

調査ニュース

今月の注目点

～ インフラ整備への活用ニーズが高まる PPP/PFI ～

人口減少などによる税収減少を背景に、自治体の財政運営は厳しさを増しており、老朽化したインフラや公共施設をどのように整備・維持管理・更新していくのかが、重要な課題となっています。

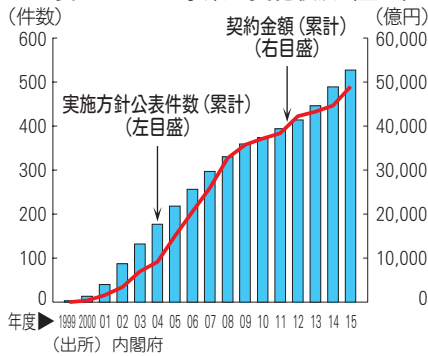
こうした状況の中、インフラ整備に民間の資金やノウハウを活用する手法として、PPP（※1）/PFI（※2）が注目されています。全国的にPFIの活用実績は件数、金額とも拡大が続いており（図表1）、道内でも様々な公共施設などの整備において、PFI活用の機運が高まっています（図表2）。

2016年5月に内閣府が策定した「PPP/PFI推進アクションプラン」ではその導入促進に向け、地方自治体への支援や体制整備に、国が一体となって取り組むことが示されました。公民連携手法であるPPP/PFIの活用拡大は、財政面での負担軽減に資するとともに、民間の事業機会拡大などを通じて地方創生の推進にも貢献してくれそうです。

○北海道銀行は2017年4月、国土交通省の「PPP協定（Ⅱ）（※3）」パートナーに就任しました。PPP/PFIに関するセミナー開催などにおいて、道内の自治体、事業者の皆さまにより一層役立つ情報を提供してまいります。

- （※1）「PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）」とは、行政主体による公共サービスを行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学公連携などを含めた公民連携手法の総称。
- （※2）「PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」とは、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。
- （※3）「PPP協定（Ⅱ）」は、PPP/PFIの推進に当たり、民間企業がセミナーなどを開催する際に、国土交通省から各種情報などの行政資源の提供を受け、より効果的かつ効率的に施策の推進を図ることを目的としている。

図表1 PFI事業の実施状況（全国）



図表2 道内におけるPFIの実施公表事例

地域	事業名	実施方針公表年	事業期間
札幌市	札幌市第2斎場整備運営事業	2002年	23年
苫小牧市	苫小牧法務総合庁舎整備等事業	2004年	15年
稚内市	稚内市生ごみ中間処理施設整備・運営事業	2009年	17年
幌延町	幌延深地層研究計画地下研究施設整備（第Ⅱ期）等事業	2010年	8年5ヵ月
夕張市	夕張市上水道第8期拡張事業	2010年	20年
釧路市	釧路市立学校施設耐震化PFI事業（第一期）	2012年	10年
釧路市	釧路市立学校施設耐震化PFI事業（第二期）	2013年	10年
伊達市	（仮称）伊達市学校給食センター整備運営事業	2014年	約15年
平取町	平取町生活支援ハウス整備（振内地区）事業	2016年	約10年
帯広市	帯広市新総合体育館整備運営事業	2016年	20年

（出所）日本政策投資銀行北海道支店「北海道ハンドブック平成29年版」、新聞報道などをもとに道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 研究者の視点 3
 - 北海道地域経済の振興とデザインの効能
- どうぎんだより 6
 - 「X-Tech Innovation 2016」最終選考会を終えて
～ ICT（情報通信技術）活用による革新的なビジネスアイデアを発掘～
- 海外の窓 ～北陸銀行 ニューヨーク駐在員事務所だより～ 8
 - トランプ米大統領の政策による影響について



最近の道内経済動向

○道内景気は、観光入込客の増加に加え、個人消費・公共工事に持ち直しの動きがみられることなどから、道内景気全体としては持ち直し基調にある。

○先行きは、観光入込客の好調さ・個人消費の緩やかな持ち直し持続に加え、公共工事・設備投資の増勢が強まると予想され、道内景気全体としては持ち直しテンポが高まろう。

※基調判断は、2017.5.8時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（3月実績が中心）。

●個人消費は緩やかに持ち直している

3月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比0.6%増と3カ月連続で前年実績を上回った。百貨店など2業態が前年割れとなったものの、スーパー（同0.7%増）、コンビニエンスストア（同2.7%増）、ドラッグストア（同1.2%増）など4業態が全体を下支えした。3月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同9.0%増と8カ月連続で増加。軽自動車（同▲1.5%）が2カ月連続で前年割れとなったものの、新型車・モデルチェンジ車の投入効果を主因に、普通車（同9.6%増）が2カ月連続で、また、小型車（同19.3%増）が5カ月連続で前年実績を上回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は堅調に推移、設備投資は持ち直しつつある、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数（3月）は、前年比▲1.4%と3カ月ぶりに前年実績を下回った（17年1-3月期は前年同期比10.4%増）。持家（前年比9.4%増）が前年実績を上回ったものの、貸家（同▲6.1%）及び分譲住宅（同▲2.9%）は前年実績を下回った。設備投資は、北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、2017年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）が、前年同期比24.1%増と製造業のけん引により大幅な増加見通し（製造業：同2倍、非製造業：同▲18.5%）。①調査結果に大半が反映されていないとみられる「大規模再開発工事」の本格化や「農業関連投資」の増加、②「観光関連投資」の増加（下図参照）なども加味すれば、設備投資は持ち直しつつあると判断できる。公共工事請負金額（3月）は、昨年秋の台風被害向け復旧工事の発注増などから、前年比74.0%増（1,454億7,900万円）と4カ月連続で増加。発注額で増加が続いていることに伴い出来高ベースでは緩やかに持ち直している。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鋳工業生産（2月）は、前月比3.3%上昇と3カ月ぶりに上昇した。「スチール建具」が減産となった金属製品（同▲17.8%）など4業種が低下した。一方、「無線通信装置」などが増産となった電気機械（同13.2%上昇）、災害復旧向けに「護岸用コンクリートブロック」が増産となった窯業・土石（同6.7%上昇）など12業種が上昇した。

●輸出は下げ止まっている

3月の通関輸出額（速報値）は前年比25.6%増（442億円）と2カ月連続で前年実績を上回った。自動車の部分品（同▲27.8%）などが前年実績を下回ったものの、「管及び管用継手」が増加した鉄鋼（同2.7倍）、魚介類・同調製品（同27.1%増）などが前年実績を上回った。

●観光は拡大している

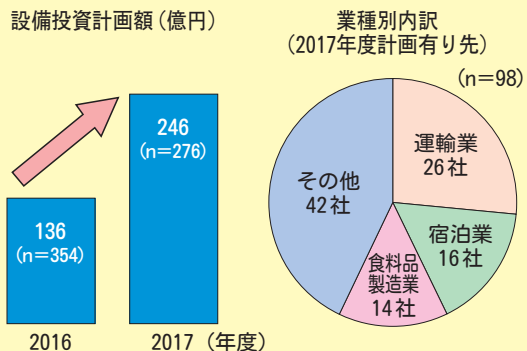
国内客が中心となる来道者数（3月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む）は、前年比5.0%増と3カ月連続で前年実績を上回った。一方、3月の外国人入国者数は、同13.0%増と10カ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している。

●雇用情勢は回復している

3月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.08ポイント上昇の1.05倍と、86カ月連続で前年実績を上回った。なお、3月の新規求人数（同）は前年比4.9%増と、5カ月連続で前年実績を上回った。

観光関連の設備投資額は増加計画

北海道銀行が道内観光関連事業者を対象に実施した調査結果によると、2017年度の設備投資計画は、有効回答数（n）が276社と前年より減少したにもかかわらず、246億円と前年を大きく上回った。このことから、全体として投資に前向きな姿勢が窺われる。



（注）棒グラフの2016年度は、前回調査（16年1月）における16年度計画額
 （注）円グラフは、2017年度調査で“投資計画あり”と回答した98社の業種別内訳
 （出所）北海道銀行「2017年観光関連事業者向けヒアリング調査結果」

北海道地域経済の振興とデザインの効能



札幌市立大学名誉教授
道銀地域総合研究所顧問

石崎 友紀

《筆者略歴》

1950年福島県生まれ。東京芸術大学美術学部卒業、同大学院修了。東京芸術大学美術学部、日本大学芸術学部等の非常勤講師等を経て、札幌市立大学デザイン学部、同大学院教授。公共建築壁面、航空機塗粧等をデザイン。NHK教育テレビで造形活動、日本テレビ系「世界一受けたい授業」に講師として出演するなど幅広く活動。

1. デザインとは

デザインは専門知識を用いて現実社会の問題点を見つけ出し解決する技術です。20世紀の高度経済成長期には工業製品などの「モノに価値を与える」技術が主でしたが、インターネット等による経済のグローバル化が進んだ21世紀の現在では、情報デザイン、金融デザイン、人生デザイン等々「価値そのものの創造（価値仮説）」技術へと多面的に広がりました。

デザインの良否は企業経営のバランスシートに深く関わりあいます。デザイン料は現状を変えて前に踏み出す可能性に対する投資です。産業能力向上活動のパートナー雇用分と考えれば、かなりの効能が期待できます。ともあれ、デザインは発想・表現・評価を基礎に成り立っていますから、理論と数式だけで物理の問題を解くようには解決できません。無数にある選択肢の中から、相応しい筋道を導き出すには、造形思考力と数理思考力とセンスが必要です。

2. デザイン専門教育の現場から

体験論的に始めます。筆者は学生時代からTV局で番組制作と深く関わりました。そこは人工で自然を創り出す業界でした。バブル経済期に恩師の紹介で札幌市立高等専門学校（札幌市立大学の前身）の設立準備委員に加わり、移住して二十有余年が経ちます。以下の三つの経験則が、北海道地域経済の振興に役立つと考え、

小論文風のコラムに綴りました。

2-1. 「ビー・ビューティフル」

「ビー・ビューティフル」とは、初代校長で日本を代表する建築家であった清家清先生が、“デザイン専門教育で北海道の美しい大自然に相応しい人工物を創り出す若者達を育成しよう”、と呼びかけたロマンです。札幌農学校（北海道大学の前身）のクラーク博士の名言「ビー・アンビシャス（大志を抱け）」に擬えて掲げました。同校を離れた後も、教え子達の指針となっています。

2-2. 「地域の商品デザイン振興」

新世紀の校長、渋谷邦男先生はバブル崩壊、環境問題、産業の空洞化など社会が激変する中で「地域の知恵を集めたデザイン振興」を掲げました。中小企業の壁を破るために設けられた「北海道グッドデザイン」の審査員、札幌の暮らしから生まれた製品ブランド「札幌スタイル」の立ち上げでも御一緒に、薫陶を受けました。

2-3. 「縮減する地域の再生対策デザイン」

大学化と構造改革を経て、現在の学長である蓮見孝先生は「まちづくり」をライフワーク的に取り組んでいます。授業で札幌市内某地域の調査と探査（デザインサーベイ）を実施しました。観光資源や見るべき場所もない、普通の人々が暮らす普通のまちが、少子高齢化で廃れ行く様子を、既成のデータだけでなく現場で体験することができました。

3. これまでに成功したデザイン事例の概観

「ビー・ビューティフル」の実践例としては、先ず、清家清先生デザインの新富良野プリンスホテルが挙げられます。導入期のCAD（コンピューター援用設計）による楕円形の建物は大自然と調和した人工物です。次に、歴史的建造物を著名な建築家に再生させて、商品力を高めるブランド自体（付属物自体）化した好例が北菓楼札幌本館です（写真1）。そして、グッドデザイン大賞を受賞したモエレ沼公園とJR岩見沢駅舎は、鄙びた景観を一変させたランドマーク（目印）です。また、札幌市の新型路面電車は、動くストリートファニチャー（街路の装置物）として沿線を都会的に洗練しました（写真2）。設定が北海道出身のバーチャルキャラクター“初音ミク”

「筆者が選んだ、北海道的なデザインの事例」



(写真1) 1926年に建造された北海道最古の図書館を安藤忠雄のデザインで改修し、2016年にオープンした「北菓楼札幌本館」



(写真2) 日本デザイン界の巨匠、栄久庵憲司が会長だったGKデザイングループによる札幌市の新型路面電車「A1200型」(愛称「ポラリス」)



(写真3) 北海道菓子を代表する「六花亭」の包装紙は、坂本龍馬の子孫にあたる画家、坂本直行が1961年にデザインした。



(写真4) 「きのとや白石本店」は佇まいに高質感が漂う



(写真5) 左:「ロイズコンフェクト」、右:「もりもと」のロゴマーク (札幌駅構内売店で)



(写真6) 右肩上がりの成長を続ける「ニトリ」のロゴマーク。旧デザインは、赤色と青色の間に白い鳥の絵であった。

のラッピング電車も冬季の観光に貢献していません。さらに、デザインの対象は人工物だけではありません。トマムや十勝のガーデンでは、人間と自然の間にある親密な関係を巧みにデザインすることで、原野をリゾート地へと変貌させました。

「地域の商品デザイン振興」では、観光・サービス産業が基幹産業となる過程で、積極的にデザインに投資して成長した企業と、しなかったために衰退した企業との差異が顕著です。先ず、気候風土からデザインした事例では、白地に草花の絵の包装紙でPB (プライベートブランド)

を確立した六花亭(写真3)と、雪の結晶パッケージの白い恋人をCI (コーポレートアイデンティティ) にした石屋製菓が、地域の菓子メーカーから北海道を代表する企業となりました。これを追うきのとや(写真4)、ロイズコンフェクト(写真5左)、もりもと(写真5右)、等は、スタイリッシュなデザインで、プレミアムな存在感を訴求しています。次に、開拓使旗の北極星が社章(コーポレートシンボル)のサッポロビール、「開拓」を冠したおかき、日本最古の女子修道院名クッキー、北海道大学とタイアップしたレトロ調の農学校クッキー等は、北海道開

拓の歴史からデザインした事例です。そして、最も多く見られるのが、北海道の地図をデザインした事例です。食材のラベルから観光案内まで、様々な分野で使用されています。これに地域名を冠した商品も、ラーメン、地ビール、乳製品など賑やかです。ともに少ない広告費で万人に受け入れられやすいデザインですが、既視的、類型的なため、埋没しがちです。

上述した成功事例の概観から、観光・サービス産業は成熟期に入ったことが分かります。対して、二次産業のデザインには、地域ブランド価値のプレミアム化が必要です。その中で、グローバルなモノづくりで地域の家具屋から立志伝的な急成長を成し遂げたニトリは、当初のスーパーマーケットを連想させる社章を、適切なタイミングで現行のロゴ（トレードマーク）に変更して、イケアや無印良品と肩を並べるPBを確立しつつあります（写真6）。

「縮減する地域の再生対策デザイン」では、廃止施設などで、アーティストによるインスタレーション（場所と空間を作品にして体験する芸術活動）が、まちおこしイベントの一環として行われています。新たな試みとして「札幌まこまる」は、少子化で廃校となった旧真駒内緑小学校の施設を再利用して子供を中心とした連携・交流の場とし、札幌市と札幌市立大学が連携した生涯学習の場、COCキャンパス（まちの学校）と地域住民によるカフェも設置されています。

4. これからを成功させるためのデザインとは

現実社会は力関係（パワーバランス）で変動します。キーワードは成長から成熟へと変わりました。これからの「ビー・ビューティフル」は、住民に美しく住みやすい環境や施設を創るだけでなく、観光産業ではリピーターに新たな感動を与え、北海道ブランド力向上へのイノベーションに役立ちます。現状でも日本国内の他地域と比較すれば、北海道の自然は美しく、食材は美味しく、街並みは整然としています。道都の札幌は近代的で利便性の高い大都会です。しかし、欧州の歴史ある観光地の、絵画のように美しい街並みや風景等と相対的に比較すれば、デザイン技術で改善すべき課題が見えてきます。概して、新しいモノ好きで飽きやすいとされる道民性ですが、現在の老朽化したインフラを残すべきか、廃止すべきか、作り直すべきかの判断には、経済合理性だけでなく、多面的に集めた

データを精査して、より相応しい筋道を導き出すべきと考えられます。

「地域の商品デザイン振興」では、人口密度が低い北海道には、これからもインバウンド（海外からの観光客）需要の維持と拡大が重要です。グローバル化したユーザーは国別、年代別に価値指向性が微妙に異なりますから、多様化するニーズに細やかに対応できる高質なサービス化へのプログラム作りが必要です。そして、成熟期には際立つ特徴がないと商品は売れなくなりますから、これまでに培ったノウハウを資産にして、良いと思う“モノとコト”のデータ総てを貪欲に取り入れながら、デザインを更に進化させねばなりません。商品をデザインする側には、長期的な視野からの独自の思想を持ち、簡潔で高質なPB構築が望まれます。一案として、これまでの^{しらみ}柵を超え、アイヌの技術文化を取り入れたデザインに統一して、北海道地域の特徴を訴求することが効果的と考えられます。

公共インフラが消滅して「縮減する地域の再生対策デザイン」では、まちおこしイベントやインスタレーションの効能は一過性です。新たな施設を作れば維持費の確保が問題となります。これからは、デザインサーベイで得られたデータを精査し、地域住民の知恵と工夫を積み上げて、総高齢化した住民が補完して、共生するためのモチベーションを向上させるプログラム提案も、デザインの役割と考えます。少子化で縮減する地域社会の問題を解決した先行事例は、世界中探しても見当たりません。成功させれば、北海道が世界のお手本となるはずですが。

5. おわりに

経験則による概論です。至らぬ箇所は御容赦ください。ともあれ、これまでデザインに関心が薄かった中小企業や地域の人達が、上述したデザイン技術を導入することで、様々な連鎖と反応を起こし、現状を変える新たな価値を創出して、産業能力を向上させる一助となれば幸甚です。

【参考・引用文献】

渋谷邦男「商品デザイン発想法」東京美術
芸術工学会「日本・地域・デザイン史」美学出版
日経都市シリーズ「札幌」日本経済新聞社
フランク・グサファー・カウフマン著「縮減する社会」原書房

※掲載写真はすべて筆者撮影です。

クロステック・イノベーション

「X-Tech Innovation 2016」最終選考会を終えて ～ ICT（情報通信技術）活用による革新的なビジネスアイデアを発掘～

北海道銀行 業務改革企画室長 小林 裕幸

ICT（情報通信技術）の急速な発展に伴い、独自性や新規性を有する多様なサービスが次々と登場しています。北海道銀行では、こうした新たなサービスの創出や、既存サービスの高付加価値化が地域活性化に大きく寄与する点に着目。革新的・創造的な新サービス・ビジネスアイデアの発掘と事業化支援を目的に、優れたアイデアを表彰するビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2016」を開催しました。本稿ではその最終選考会（今年2月24日、ホテルロイトン札幌）の様子とともに、1次選考通過者のサービス・アイデアを紹介します。

1. 「X-Tech Innovation 2016」の開催概要

全国の地方銀行9行が参加するネットワークの中で、北海道銀行と「ふくおかフィナンシャルグループ（以下、F F G）」が連携。北海道地区（当行主催）・九州地区（F F G主催）の2地域における共同開催型イベントとして実施しました。尚、地方銀行による共同開催型のビジネスコンテスト（ICT/FinTech関連）は国内初の取り組みです。

スケジュール

□ 応募期間	: 2016年10月11日～2016年12月2日	□ 最終選考会(北海道地区)	: 2017年2月24日
□ 1次選考(書類)、2次選考(面談)	: 2016年12月中旬～2017年1月中旬	□ 交流会(マッチングイベント)	: 2017年3月15日

2. 最終選考会の様子

募集開始から、各種イベントへの協賛・参加やマスコミを活用したPRを両地区において積極的に実施した結果、両地区合計で、68者から71件（北海道地区34件、九州地区37件）の応募がありました。この中から、1次選考、2次選考を実施し、最終的に両地区で24者（北海道地区12者、九州地区12者）のファイナリストが選定され、各地区の最終選考で熱いプレゼンテーションが披露されました。

《北海道地区の受賞者と会場の様子》

最優秀賞
(北海道地区)



会社名	株式会社 ランドスキップ 代表取締役社長 下村 一樹
サービス	風景の流通 「LandSkip 世界の風景を指先ひとつで連れてくる」

優秀賞
(北海道地区)



会社名	株式会社 ミニマル・テクノロジーズ CEO 林 鷹治
サービス	WOVN.io 「Web サイトの多言語化システム」 (国際特許出願中)

特別賞
(北海道地区)



会社名	株式会社 ラテラ 代表取締役 荒磯 慎也
サービス	Crystal Farm 「無菌人工土壌による高収量植物工場システム」 (国際特許出願中)



笹原頭取による開会挨拶



授賞式（登壇者と審査員による集合写真）



各社のプレゼンテーションに聞き入る出席者

3. 交流会（マッチングイベント）の様子

3月15日には、両地区の受賞者（7者）と協賛企業等による交流会が、福岡銀行東京支店の4階にある「Diagonal Run Tokyo」*にて開催されました。当日は両地区の受賞者によるハイレベルなプレゼンテーションが披露され、北海道地区最優秀賞の(株)ランドスキップが全体のMVPとして表彰されました。

* F F Gが本年4月に東京・八重洲に開設した、オープンイノベーション拠点



右側の壁は、当日の会場で実際に設置されたランドスキップの4K映像によるサイネージ

本コンテストを通じて北海道銀行は、優れたアイデアの提案企業に対し、自社ビジネスの課題解決や新たな事業展開を模索している企業など事業パートナーを紹介（マッチング）し、地場産業のサービス革新、道内企業における新たなビジネス機会・雇用の創出などを図ることで、地域経済の活性化・発展に貢献したいと考えております。

以下では、北海道地区において1次選考（書類）を通過したサービス・アイデアについて、本誌掲載のご了解をいただいた25者の概要をご紹介します。これらのアイデアを、事業展開の参考にしていただくとともに、この中で関心や興味を持たれた企業（先）がありましたら、是非、下記宛にご連絡をお願いいたします。

「X-Tech Innovation 2016」 北海道地区における1次選考通過者のサービス・アイデア

	応募者	所在地	タイトル	サービス・アイデア
地 方 創 生	㈱芭里絵	北海道	出張美容サービスにおける、スマートフォンアプリを用いた施術者と利用者のマッチングビジネス	▶ 利用者が施術者を検索し、希望先での施術を仲介するアプリサービス
	㈱ラテラ	北海道	無菌人工土壌による高収量植物工場システム	▶ 世界に先駆けて開発した無菌人工土壌を用い、高度に衛生的な植物工場を構築するサービス
	㈱Ridlover	東京都	地域課題解決型移住プラットフォーム「Issue map in HOKKAIDO」	▶ 道内の課題を起点とした「移住」「事業承継」「教育旅行・企業研修誘致」を行い、道内外の多様な人材を北海道に集めるプラットフォーム
	北都システム㈱	北海道	フランチャイズチェーン企業を支援するクラウドサービス「店舗Linkle（店舗リンクル）」の提供	▶ 店舗の業務実施状況や作業負荷状況を可視化し、効率的でスムーズな店舗運営に貢献するサービス
	㈱インプル	北海道	マッピングドット～面白地図を広げて、あの街に出かけよう!!～	▶ 自分だけのオリジナルマップを作成し、投稿できるスマホアプリ
	フーテックサービス㈱	北海道	6次産業化のワンストップサービス	▶ 6次産業化で農家や漁師等が食材を加工食品として商品化する際に、コンサルタントがワンストップでアドバイスするサービス
ビ ジ ネ ス テ ク ノ ロ ギ ー ・ 人 工 知 能	エコモット㈱	北海道	IOTソリューション【Pdrive Plus】	▶ 運転状況およびドライバーや同乗者の健康状態の「見える化」を行うIOTソリューション
	㈱バーナードソフト	北海道	リアルタイムネットワーク監視システムテグノスへの予防予知AI機能の追加	▶ ネットワーク機器の全ての通信が正常に動作しているか監視し故障の予兆を感知するシステム
	㈱DIGC	北海道	児童向け人工知能TA（ティーチング・アシスタント）サービス：【ChellSee】	▶ 児童の顔を認識し、性格を分析し対話しながら、個別に最適なカリキュラムを提案するAI
	㈱フェリクシード	北海道	雇用促進に向けた中小企業向け配送ルート自動検索マップ&ドライバーサポートシステムの開発	▶ ビックデータとAIを活用した配送ルート検索マップシステムやチャットシステム等を備えた総合的なドライバーサポートシステム
	森田駿介・岩瀬篤哉 (北海道情報専門学校)	北海道	成長する感情測定データセット	▶ 様々な感情測定システムを通して情報を収集し、精度が優れるように成長するデータセット
	㈱ムーンショット・マーケティング	北海道	常設型MROC（エムロック）の提供	▶ Web上にクロウズのSNSを構築し安価で高度な消費者調査を可能にするサービス
観 光 ・ 食	㈱ACTNOW	北海道	クラウドファンディングを端緒に金と人の交流促進	▶ クラウドファンディングのリターンに旅行を追加し、獲得したファンを実際の場所まで呼び込む
	㈱IPPON	北海道	歩くだけで楽しくなる・位置情報連動ガイドサービス Wanderpass（ワンダーパス）	▶ 複数言語（日本語、英語、中国語）に対応したGPS連動型ガイドサービス
	㈱Gear8	北海道	FIT向け観光アプリTrippino Hokkaidoのアジア10エリア展開	▶ 北海道を旅行する外国人に向けた観光情報提供プラットフォーム
	ドクター・オブ・ジ・アース㈱	大阪府	生産者の販路開拓を支援！3チャンネル連動型「のら産直システム」ver.3.0	▶ 市場外流通を潤滑に進めるための産地直送専用の受発注システム
	㈱ダブルエムエンタテイメント	北海道	もう、また来たくなるVR北海道	▶ ポスター等に記載したQRコードにアクセスすると、道内各所の観光スポットが360°パノラマのコンテンツとしてVR体験できるサービス
	㈱ミニマル・テクノロジーズ	東京	wovn.io	▶ 1行のスクリプト導入のみで最短5分で容易に既存のウェブサイトが多言語化するソリューション
	㈱ランドスキップ	東京	LandSkip 世界の風景を指先ひとつで連れてくる	▶ 4K映像コンテンツ、動画配信サービス、サイネージIoTを組み合わせることで、生活空間に限りなくリアルな「風景」を届けるサービス
	曲イ田中酒造㈱	北海道	新北海道酒遊記「iバ酒ポート」事業	▶ 酒蔵スタンプラリーにQRコード等を活用し、スマホ画面に工程、飲み方、相性の良い地元料理、酒蔵近隣スポット等を動画で紹介するサービス
	㈱レアリスタ	名古屋	旅行者と現地の人をつなぐコミュニティ「Bonvo」	▶ 旅行者が現地の人へ質問、会話、時間の購入を行えることで、多様な交流を創出するサービス
	Liftoff	北海道	クイズで見つける観光Webサービス「Korette」	▶ Web（+スマホアプリ）で観光（地）に関するクイズの投稿と、クイズへの回答ができるサービス
	㈱テクノフェイス	北海道	デジタルサイネージを活用した食・観光の紹介	▶ デジタルサイネージを活用し、料理等を提供する際、動画や静止画を放映し、顧客にインタラクティブな体験を提供するサービス
	㈱テーブルクロス	東京	社会貢献のできるグルメアプリ「テーブルクロス」	▶ アプリで飲食店を予約すると飲食店から支払われた広告費の一部がNPO団体へ寄贈されるアプリサービス
	セカイメニュー㈱	北海道	セカイガイド	▶ 外国人観光客向けの多言語対応をスマホでQRコードで簡易に実現するサービス

【本件に対するお問い合わせ先（北海道銀行）】

業務改革企画室（TEL：011-233-1320） または 営業推進部（TEL：011-233-1163）

トランプ米大統領の政策による影響について

北陸銀行ニューヨーク駐在員事務所
所長 清水 善門

交錯する不透明要因と期待要因

「Trump Triumphs」(トランプ氏の大統領選大勝利)の文字が、昨年11月9日、New York Times紙の1面の見出しとなりました。共和党・トランプ氏が、民主党・クリントン氏との激戦を制し、米国内外を驚かせました。その後、今年1月20日に、トランプ氏は第45代米国大統領に就任し、「偉大な米国の復活」や「米国第一主義」を掲げ、TPP反対や軍事経費の応分負担を同盟国に求めるなどの公約を実行に移そうとしています。米国は世界の成長エンジンとして、また、世界の経済、安全保障、人権など様々な分野のリーダーとしての役割をこれまで担ってきました。トランプ氏の新政権がどのような政策を具体的に実行していくのか、世界が注目しています。また、今後、世界各国との政治・経済・安全保障面での協調関係に如何に影響を与えるのか不透明要因と期待要因が交錯しています(図表参照)。

但し、期待要因の施策を実施した際の、代替財源や、一つ一つの計画の実現性、具体策は不透明であり、あくまで期待感が先行しているところは否めません。巨額のインフラ投資や減税により、財政悪化を招く可能性を内包します。また、移民政策で低賃金労働者が減り、輸入関税の引き上げで輸入物価が上昇すれば物価の上昇を招き、米国内経済活動にも支障をきたす悪循環に陥る懸念も出ています。今後のトランプ政権の舵取りは世界が注目するところです。

米株式市場では、期待感が先行

昨年11月9日トランプ氏の勝利後、「大型減税」や「インフラ投資」への期待が先行し、米ダウ平均株価には、一時史上最高値を更新する上昇(終値:11月8日18,332.74ドル→3月1日21,115.55ドル)の動き



トランプタワー前の報道陣

が見られました。しかし、一方で①移民規制の大統領令が、裁判所から停止命令を受け、また②オバマケア代替法案が下院で採決撤回となるなど、政権の看板公約の進捗が停滞していることで、他の政策の実現性や実効時期には引き続き課題と不透明感が残る展開となっています。米国経済、世界経済および日本経済への影響については、今後も新政権の指針や具体的な政策の進展をしっかりと見極めていく必要があります。

米経済の足元は依然堅調

一方で、米経済の足元は堅調であり、米国民の日本食・物産人気は依然として健在です。昨年紹介した「JAPAN WEEK」での北海道・東北物産品展^(※)のように、日本企業が展示会を活用して、米マーケットへの商機発掘を探る動きは今後も継続していくと思われます。

(※) 調査ニュース(2016年8・9月合併号)で紹介。

図表 世界への影響が予想されるトランプ政権の不透明要因・期待要因

	不透明要因	期待要因
米国・世界経済	①保護主義政策を主張し、TPP反対やNAFTAの見直しも示唆。米国第一主義で通商面での諸外国との摩擦懸念。⇒TPPは撤退表明済み ②軍事同盟国にも駐留米軍経費負担をさせるべきとの主張。韓国、日本など同盟関係にも課題。 ③移民政策で、イスラム教徒の監視強化や不法移民の国外退去を示唆しており、国内不安要因(メキシコとの国境に壁をメキシコの費用で建てさせると主張。メキシコ経済にも影響) ④オバマ・ケア(医療保険制度改革)を否定、具体的な代替策に難航。	①米法人税35%から15%への引き下げによる米国内経済効果。 ②米個人所得税の見直しによる減税策で、個人消費刺激。 ③巨額のインフラ投資による経済効果。 ④米経済成長率、年3.5~4.0%の達成と雇用の創出。最強の米経済の実現。
日本	①TPPに反対。日本および環太平洋諸国との貿易政策見直しの懸念。 ②駐留米軍経費の同盟国負担主張に伴い日本に財政負担増の可能性。 ③米国第一主義への政策転換(米輸入関税引き上げ等)による影響から、日本企業の米国市場での競争力低下。	①米国に進出している米現地法人での米国経済成長メリットの享受。 ②米国の経済成長実現による米輸入関税見直しを上回る総合的なメリットの享受。

(出所) 本文、図表とも4月中旬の時点で当事務所作成

調査ニュース(2017・6) NO.390

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒龍)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL(011)233-3562 FAX(011)207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉